国産 LLM の知財分野での活用：最新状況と課題

― 2026 年 11 月 21 日時点の公開情報に基づく調査 ―

2026 年 11 月 21 日

Claude Fable 5.2

凡例：本文中の上付き番号[n]は、文末「参考文献」の番号に対応する。**【事実】**は出典で確認した事項、**【分析】**は公開情報に基づく筆者の推論・評価を示す。参考文献の末尾の〔 〕は確認状況であり、「本文確認」は本稿作成時にページ本文を取得して照合したもの、「抜粋確認」は検索結果の抜粋で照合したもの、「本文未取得」は URL を把握したが本文を取得できなかったものを指す。

要旨

- **【事実】**国産 LLM を知財実務の中核に据えた公表事例は、まだ少数である。確認できたのは、NTT グループが未公開発明を扱う発明提案・出願書類作成支援に、オンプレミス又はプライベートクラウドで導入する事例が中心である[1,2]。
- **【事実】**特許庁が公表した特許翻訳の LLM 評価（令和 7 年度事業）の対象は、claude-sonnet-4、gemini-2.5-pro、gemma3:27b の 3 モデルであり、国産モデルは選定されていない[3]。
- **【事実】**政府はガバメント AI「源内」で国産 LLM 5 社のモデルを試用しており、2027 年度から有償調達に移る予定である[4,5,6]。一方、知的財産推進計画 2026 と AI 基本計画には、特許審査で国産 LLM を使う旨の記載を確認できなかった[7,8]。
- **【事実】**特許庁は 2026 年 10 月 30 日に「特許庁業務変革ロードマップ（暫定版）」を公表した[9,10]。本文は本稿作成時に取得できておらず、使用するモデルが国産か海外かは未確認である。
- **【分析】**国産 LLM の価値は、性能よりも機密性・データ主権・調達要件にある。機密度の高い上流工程（発明発掘・出願前）は国産又は閉域のモデル、公開情報の調査・翻訳・分析は海外フロンティアモデル、というハイブリッド運用が現実的な基本線である。

1. 調査の範囲と方法

- 対象：主要な国産 LLM の動向、政府の政策、特許庁の取組、知財向け AI ツールの基盤モデル、学術ベンチマーク、国産 LLM のメリットと課題。基準日は 2026 年 11 月 21 日である。

- 方法：公開情報を調査し、官公庁資料、各社のプレスリリース、論文などの一次情報を優先した。Word 文書化にあたり主要な出典を取得し直し、書誌事項と記載内容を照合した。
- 照合の結果、当初の調査レポートから次の点を改めた。
  (1) 特許庁のアクション・プランについて、当初は「令和 8 年度改定版の公表は確認できない」としていた。実際には、同プランを見直した「特許庁業務変革ロードマップ（暫定版）」が 2026 年 10 月 30 日に公表されていた[9,10]。5 章に補記した。
  (2) Fable 5・Mythos 5 に対する米国の輸出管理は、当初は未検証の二次情報としていた。Anthropic の声明で事実関係を確認した[11]。
  (3) PLaMo 3.1 Prime（2026 年 10 月 27 日提供開始）と Sarashina3.2 mini thinking（同月 29 日発表）を、報道で確認して追記した[12,13]。
  (4) 「源内基準は、国産であることだけを理由に採用しないと明記している」「職員が日常的に選ぶのは海外モデルである」という当初の記述は、出典を特定できなかった。11 章の未確認事項に移した。

2. 確認できた主な事実

2.1 源内における国産 LLM の試用

- **【事実】**デジタル庁は 2025 年 12 月 2 日から 2026 年 1 月 31 日まで公募を行い、15 件の応募から 2026 年 3 月 6 日に 7 件を選定した。内訳は、tsuzumi 2（NTT データ）、CC Gov-LLM（カスタマークラウド）、Llama-3.1-ELYZA-JP-70B（KDDI・ELYZA）、Sarashina2 mini（ソフトバンク）、cotomi v3（NEC）、Takane 32B（富士通）、PLaMo 2.0 Prime（Preferred Networks、以下 PFN）である[4,14,15]。
- **【事実】**その後、NTT データ、ソフトバンク、NEC、富士通、PFN の 5 社と評価検証の契約を結んだ[4,5]。ソフトバンクのモデルは、契約後の資料では Sarashina3 mini となっている[6,16]。残る 2 件について、デジタル庁は社名も理由も公表していない[6]。

2.2 政府計画における位置づけ

- **【事実】**AI 基本計画（2026 年 7 月 14 日閣議決定）は、源内の推進にあわせて国内開発の AI モデルを積極的に活用する方針を記す。特許審査に関する記載はない。知的財産については、保護と利活用、生成 AI による侵害への対策などを第 3 章第 4 節で扱う[8]。

- **【事実】**知的財産推進計画 2026（2026 年 6 月 12 日）は、審査プロセスへの AI 活用を含む効率化、日米欧の三極特許庁による「三極 AI ビジョン」の共同策定、2033 年度も標準審査期間を平均 14 か月以内に保つこと、中堅企業等の知財業務への生成 AI 活用施策の検討を掲げる。国産 LLM への言及は、確認した範囲（全文の約 3 分の 2）には見当たらない[7]。

2.3 特許庁の AI 活用方針

- **【事実】**令和 7 年度改定版アクション・プラン（2025 年 6 月 25 日公表）[17]では、先行技術調査②（検索手法の高度化）が導入フェーズに移り、生成 AI の活用を進める方向で見直された[18]。
- **【事実】**2026 年 7 月 27 日に基本方針「JPO AI ビジョン」が[19,20]、同年 10 月 30 日に「特許庁業務変革ロードマップ（暫定版）」が公表された[9,10]。

2.4 特許庁による特許翻訳の LLM 評価

- **【事実】**令和 7 年度特許庁事業の結果を、特許庁の長岡真氏（総務部総務課 特許情報利用推進班長）が JAPIO YEAR BOOK 2026 で紹介している。人手評価の「内容伝達」（全言語平均）は、従来のニューラル機械翻訳（NMT）が 4.71、Claude が 4.84、Gemini が 4.86、Gemma が 4.56 であった。BLEU 値は高い順に NMT、Gemini、Claude、Gemma である[3]。
- **【事実】**Gemma は約 1,500 文対の対訳コーパスで追加学習されたが、この学習量では翻訳の改善効果は乏しいと結論された。翻訳速度は遅い順に Gemini、Claude、Gemma で、いずれも NMT より大幅に遅い[3]。

2.5 NTT ドコモビジネスの知財向け AI エージェント

- **【事実】**同社（当時は NTT コミュニケーションズ）は 2025 年 6 月 19 日に、知財文書作成エージェントを含む業界別ソリューションの提供を始めた[21]。2026 年 7 月 30 日には「アイデアシート作成支援 AI エージェント」の提供を始めた。プライベートクラウド又はオンプレミスで構築できる[1]。
- **【事実】**同社は 2025 年 12 月にキヤノンと実証実験を行い、2026 年 7 月から同社の一部開発部門でパイロット利用が始まった。今後は明細書案作成、先行技術調査、拒絶理由対応のエージェントも開発するとしている[1]。
- **【事実】**2026 年 7 月のプレスリリースに基盤 LLM の名称はない[1]。tsuzumi 2 との組み合わせを明記しているのは、NTT R&D フォーラム 2025 の展示資料である[2]。

3. 主要な国産 LLM の現状

表 1　主要な国産 LLM と知財分野での活用（2026 年 11 月時点）

モデル（開発元）	最新動向	規模・特徴	提供形態	知財分野で確認できた活用
tsuzumi 2（NTT）	2025 年 10 月 20 日提供開始[22]。2026 年 5 月 19 日に図表入り文書の処理を強化[23]。源内で試用中、さくらのクラウド上で稼働[6,24]	30B パラメータ、1GPU で動作、フルスクラッチ。金融・医療・公共の知識を強化[25]	オンプレミス、プライベートクラウドが中心[23]	NTT ドコモビジネスの特許出願業務支援 AI エージェント[2]
Sarashina3 mini／nano（SB Intuitions）	2026 年 6 月 30 日提供開始[26,27]。10 月 13 日に無償ベータ版「Sarashina サービス」[28]。10 月 29 日に思考モデル Sarashina3.2 mini thinking を発表[13]	フルスクラッチ。約 30 兆トークン以上で事前学習[27]。自社評価では GPT-5.4 mini 等（推論なしの設定）と同程度[29]	Cloud PF Type A（国内データセンター）、API[26,28]	知財特化の公表事例は確認できず
PLaMo 3.0 Prime／3.1 Prime（PFN）	3.0 Prime は 2026 年 6 月 22 日に正式提供[30]。3.1 Prime は 10 月 27 日に提供開始[12]	フルスクラッチ。コンテキスト長 256k[30]。3.1 は Web 検索と Deep Research に対応[12]	API、オンプレミス[30]。Microsoft Foundry[31,32]	翻訳特化の PLaMo 翻訳を源内で提供（2025 年 12 月から）[14]
cotomi v3（NEC）	源内で試用中[4,6]。2026 年 8 月に業務自動化エージェント NEC cotomi Agent を発売[32]	詳細は非公表の部分が多い	本稿では未確認	確認できず
Takane 32B（富士通）	源内で試用中、さくらのクラウド上で稼働[6]	Cohere との共同開発[32,33]	本稿では未確認	確認できず
ELYZA のモデル（KDDI・ELYZA）	Llama-3.1-ELYZA-JP-70B は源内に選定されたが、契約先一覧にない[6,14]。2026 年 10 月 2 日に ELYZA-Thinking-1.0 を公開[32]	前者は Llama 3.1 の派生。後者は国立情報学研究所の LLM-jp-4 が基盤[32]	本稿では未確認	確認できず
Sakana Fugu／Namazu（Sakana AI）	Fugu は 2026 年 6 月 22 日に一般提供[34,35]、9 月 11 日に Fugu Max と Fugu Ultra v2 を追加[32]。Namazu は 8 月 3 日に企業向け API を開始[32]	Fugu は複数のフロンティアモデルを束ねるオーケストレーション[35,36]。Namazu の API 版は Kimi K2.6（Moonshot AI）が基盤とされる[32]	API	確認できず

- **【分析】**各社が公表する比較対象は、GPT-5.4 mini など中位クラスのモデルが中心である[29]。フロンティア最上位と同等とうたうのは、Fable 5 や Mythos に並ぶとする Sakana Fugu Ultra にほぼ限られる[34]。
- **【分析】**その Fugu は内部で他社のフロンティアモデルを呼び出す[35]。日本企業の製品ではあるが、データ主権を目的とする「国産」の要件は満たさない可能性が高い。

4. 政府のソブリン AI 政策と知財分野との接点

- **【事実】**デジタル庁は 2026 年 7 月 10 日、tsuzumi 2、Takane 32B、PLaMo 2.0 Prime の 3 モデルをさくらのクラウド上で試用すると発表した[6,24]。2026 年 9〜11 月に海外モデルとの比較評価（A/B テスト）を行う計画で、11 月 1 日時点では結果は公表されていない[6,16]。
- **【事実】**評価・検証結果の一部公表は 2027 年 1 月頃、有償の政府調達は 2027 年 4 月からの予定である[14,37]。2027 年度向けの公募は 2026 年 11 月に実施予定で、評価テストは 50 問から 300 問に増える[4,5]。35 項目での評価と、tool use（外部ツール呼び出し）の説明が求められるとの解説がある[6]。
- **【事実】**デジタル庁は 2026 年 10 月 20 日、約 18 万人の政府職員を対象に AI エージェント利用環境の提供を始め、あわせて「源内基準」を公表した[38]。推論はガバメントクラウド内の国内データセンターで行うことを原則とする、との解説がある[16]。
- **【分析】**政府調達での評価実績（行政文書への適合性、セキュリティ、tool use）は、企業の知財部門がモデルを選ぶ際の外部参照になる。ただし源内の評価は行政実務向けであり、明細書の作成、クレーム解釈、進歩性判断の能力を測るものではない。

5. 特許庁（JPO）の動き

5.1 アクション・プランと実証結果

- **【事実】**特許庁は 2017 年にアクション・プランを策定した。2022 年 5 月公表の令和 4〜8 年度版を土台に、令和 6 年度改定版、令和 7 年度改定版（2025 年 6 月）と見直してきた[17,18]。
- **【事実】**特許庁の五十嵐康弘氏（審査第一部調整課審査企画室 企画調査官）の論稿は、生成 AI による要約の検証結果を報告している。人手評価の読みやすさと正確性は、クラウドモデ

ルがいずれも平均 3〜4 であったのに対し、オンプレミスモデルは 2 を下回った。引用文献の網羅性も、クラウドモデルが 8 割程度を抽出したのに対し、オンプレミスモデルは 2 割を下回る程度であった[39]。

- **【事実】**二次情報によれば、オンプレミスモデルとして評価されたのは Llama-3.1-70B-Japanese-Instruct と tsuzumi である[40]。
- **【分析】**閉域で動かせる中小規模のモデルは、この検証の時点では要約品質でクラウドモデルに大きく劣った。ただし、論稿の掲載は 2025 年で、tsuzumi 2 の提供開始（2025 年 10 月）より前である。後継モデルに同じ結果が当てはまるとは限らない。

5.2 JPO AI ビジョン（2026 年 7 月 27 日）

- **【事実】**人間中心の原則の下、リスクに適切に対応しながら AI 活用を進め、高品質で迅速な行政サービスを提供するという基本的な方向性を示す[19,20]。
- **【事実】**AI の出力は職員が検証し最終判断すること、出願情報などの機密情報が AI の出力を通じて漏えいしないよう対策を講じることを掲げる[41,42]。特定の LLM を名指ししているかは確認できていない。

5.3 特許庁業務変革ロードマップ（暫定版）（2026 年 10 月 30 日）

- **【事実】**公表の事実は確認した。AI活用を検討・検証する具体的な業務とスケジュールをまとめた文書とされる[9,10]。本文は自動取得できず、以下の内容は二次情報による。
- 二次情報（生成 AI 作成レポート）によれば、短期に取り組む 29 業務を示し、特許では発明の内容理解、本願と引用文献の対比、拒絶理由通知の起案文（案）への生成 AI の適用を挙げる[43]。
- 同じく二次情報によれば、未公開出願等を扱うインターネット非接続の庁内ネットワークにオンプレミスの AI 基盤サーバを 2026 年度に構築し、2027 年度中の運用開始を予定する。民間の AI エージェントが特許情報に接続するための MCP サーバも検討するとされる[44]。
- **【分析】**オンプレミスの AI 基盤が整備されるなら、そこで動かすモデルの選択が国産 LLM にとって大きな採用機会になりうる。候補は国産モデルと海外のオープンウェイトモデルであり、どちらになるかは未確認である。

5.4 小括

2026 年 11 月時点で、特許庁が国産 LLM を審査に採用したことを示す一次情報は確認できなかった。

6. 知財向け AI ツールと採用 LLM

表 2　知財向け AI ツールの基盤モデル

ベンダー／サービス	主な機能	採用 LLM（確認状況）	区分
NTT ドコモビジネス：知財文書作成エージェント（2025 年 6 月 19 日から）[21]、アイデアシート作成支援 AI エージェント（2026 年 7 月 30 日から）[1]	特許となりうるポイントの整理、出願書類の作成支援[21]。アイデアシートの検討・作成の支援[1]	R&D フォーラム 2025 の展示資料が tsuzumi 2 との組み合わせを明記[2]。2026 年 7 月のプレスリリースには基盤 LLM の記載なし[1]	国産（少なくとも一部）
Patentfield AIR	最大 1 万件の母集団に対する要約、翻訳、数値抽出、分類ラベル付与[45]。要約・比較・分類・ポートフォリオ分析[46]	複数の LLM から選ぶ方式で、リリース時点では GPT-4o、Gemini 1.5 Flash 等とされる。一次資料は本稿では未確認	海外
Tokkyo.Ai（リーガルテック）	特許調査、明細書の生成	過去の製品紹介に OpenAI の GPT-3.5 を活用との記載がある[47]。現行の基盤 LLM は未確認	不明
エムニ	特許翻訳に特化した LLM	Llama-3-70B を特許翻訳の 600 文対・4,000 文対でファインチューニング。BLEU と RIBES で DeepL、Google 翻訳、GPT-4o を上回ったと自社発表[48]	海外 OSS の国内派生
アイビーリサーチのローカル LLM 製品（AIPs、Aipat の名で紹介される）	オフライン PC 上での発明提案書・請求項・実施形態のドラフト	CPU で動く特許専用のローカル LLM。基盤モデルは公開資料で特定できないとされる（二次情報）[49]	不明（閉域）
AI Samurai	特許調査、特許文書の作成支援	公表資料で基盤 LLM を確認できず	不明

ベンダー／サービス	主な機能	採用 LLM（確認状況）	区分
PFN：PLaMo 翻訳／PLaMo 3 Translate	日英・英日翻訳。オンプレミス製品として発売[50]。後継の PLaMo 3 Translate は 2026 年 10 月に発表され、その後オープンウェイトで公開された[51]	自社の国産モデル	国産

- **【分析】**国産 LLM の採用を明示する知財ツールは、NTT グループと PFN の翻訳以外に確認できなかった。
- **【分析】**閉域のニーズには、Llama 系など海外オープンモデルの派生で応える例が目立つ[48]。機密性の要件は、国産でなくてもオンプレミスで動くオープンウェイトモデルで満たせる。国産 LLM が差別化できる余地は、一般に想定されるより狭い。

7. 学術研究・ベンチマーク

- 日本語の特許文書を対象に、国産 LLM を体系的に比べた公開ベンチマーク（クレーム生成、進歩性判断、拒絶理由応答など）は確認できなかった。**【分析】**これが最大の評価基盤ギャップである。
- **【事実】**士業の資格試験を対象とする ShigyoBench（JSAI2026）は、弁理士試験を含む 8 試験・8,979 問の多肢選択式問題からなる。3 モデルを評価し、Gemini-3-Pro が大半の試験で合格基準を上回った[52]。国産 LLM の弁理士試験での成績は確認できていない。
- **【分析】**知財タスクに関する公的な定量比較として現時点で参照しやすいのは、特許庁の機械翻訳調査[3]と、要約の検証結果[39]である。

8. 国産 LLM のメリットとされる点の検証

表 3　主張されるメリットと裏付けの程度

主張されるメリット	裏付けの程度	評価（分析）
機密性（未公開発明、新規性喪失、営業秘密の保護）	強い。オンプレミスや閉域での提供は一次情報で確認できる[1,23]。ただし海外オープンモデルのオンプレミス運用でも同じ要件は満たせる[48]	「国産であること」より「閉域で運用できること」が本質

主張されるメリット	裏付けの程度	評価（分析）
経済安全保障・データ主権	政策上の位置づけは明確[8,14]。2026 年 6 月 12 日、米国政府の輸出管理指令を受けて Anthropic が Fable 5 と Mythos 5 の提供を全顧客向けに停止した。規制は同月 30 日に解除され、7 月 1 日に復旧した[11,53]	供給継続性のリスク分散として合理的
日本語・日本の特許実務への適合	汎用的な日本語性能は各社の自社評価による[25,29]。特許実務への適合を示す第三者評価は見当たらない。特許庁の翻訳調査では、海外モデルが人手評価で NMT を上回った[3]	未実証
コスト・軽量性・カスタマイズ性	1GPU での動作や特化モデルの開発効率は開発元の発表による[25]。特許庁の調査では約 1,500 文対の追加学習の効果は乏しかった[3]。エムニは 600〜4,000 文対で改善したと発表している[48]	条件次第。自社での検証が必要

9. 課題

9.1 性能

- **【分析】**最上位の推論力では、フロンティアモデルと差があるとみられる。長大な明細書の比較、構成要件の対比、英中韓独の外国特許文献の処理で特に懸念がある。一方、PLaMo 3.0 Prime の 256k コンテキスト[30]や Sarashina の思考モデル[13]のように、差を詰める動きもある。
- **【事実】**特許庁の翻訳調査では、LLM にも NMT と同様に技術用語の誤訳が多く、同一文中や文間で訳ゆれが見られた[3]。誤りへの対策は、国産・海外を問わず必要である。

9.2 評価基盤

- **【分析】**知財に特化したベンチマークが不足している（7 章）。
- **【分析】**特許公報は公開データだが、拒絶理由への応答のノウハウや社内の発明提案書など、業務品質に直結するデータは手に入りにくい。

9.3 導入・運用

- **【分析】**オンプレミス運用には、GPU の調達と運用人材が要る。
- **【分析】**主要な知財 SaaS の多くは、海外モデルを基盤とするか、基盤を公表していない（6 章）。

- エージェント対応は途上である。源内の次期公募で tool use の説明が求められること[6]、SB Intuitions が高度なエージェント処理は最新の推論型モデルに及ばない部分があると認めていること[29]が、その表れである。

9.4 法制度・ガバナンス

- **【事実】**日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」（2025 年 4 月）は、生成 AI の出力を弁理士が確認し最終的に責任をもって提供すること、入力が学習に利用される場合は営業秘密や非公開情報の入力を避けること、クライアントの秘密情報を入力する場合は学習の有無にかかわらず合意を取ることを求める。国産やオンプレミスの AI を推奨する記述はない[54]。
- **【事実】**同会は「AI 等を用いた業務支援サービスの提供と弁理士法第 75 条との関係について」も公表している[55]。NTT ドコモビジネスも、AI を用いた出願書類の作成は弁理士の監督下で行うことを前提としている[1]。
- **【事実】**知財高裁（令和 7 年 1 月 30 日判決、令和 6 年（行コ）第 10006 号）は、現行特許法では自然人が発明者でない AI 発明に特許を付与できないと判断した[56]。
- **【事実】**特許庁委託の「AI 発明の保護に関する調査研究報告書」（2026 年 3 月）では、AI が短時間で大量に生成・公開する情報が先行技術になることへの懸念が、企業等へのヒアリングで示された。新たな要件は不要で、実施可能性に関する現行の考え方で足りるとの意見が多数であった[57]。

9.5 「国産」の定義の曖昧さ

- **【事実】**源内の選定 7 件には、フルスクラッチのモデル（tsuzumi 2 など）と、海外モデルの派生（Llama-3.1-ELYZA-JP-70B）が混在している[14,25]。
- **【分析】**Kimi K2.6 を基盤とするとされる Sakana Namazu[32]や、他社モデルを呼び出す Fugu[35]は、日本企業の製品であっても、データ主権の観点では「国産」と同視できない。

9.6 企業が海外 LLM を選ぶ理由

【分析】理由は三つある。第一に性能差である。第二に、既存の知財 SaaS への組み込みが済んでいることである。第三に、学習に利用しないエンタープライズ契約やゼロデータ保持によって、機密性の要件を相当程度満たせることである。

10. 実務への提言

以下は**【分析】**である。

(1) 業務を機密度で 3 層に分けて使い分ける。未公開発明・発明提案・出願前のドラフトは、閉域又はオンプレミスの国産 LLM かオープンウェイトモデルで扱う。公開公報の調査・要約・分類・翻訳は、学習に利用しない契約の海外フロンティアモデルや PLaMo 翻訳で扱う。戦略分析や IP ランドスケープは、フロンティアモデルと人のレビューを組み合わせる。

(2) 「国産」をラベルではなく要件で評価する。データの保存場所、学習への利用の有無、閉域で運用できるか、基盤モデルの出自（フルスクラッチか派生か）、供給の継続性を調達仕様に書き込む。

(3) 自社の PoC で工程別の KPI を測る。公開ベンチマークがないため、過去案件を使い、要約の正確性、引用文献の抽出率、クレーム対比表の正誤、誤りの発生率、作業時間の削減率を国産と海外で比べる。

(4) 弁理士会ガイドラインに沿ってガバナンスを整える[54,55]。弁理士による最終確認、顧客の合意、入力情報の最小化、ログの保全を社内規程に入れる。特許事務所は、AI ベンダーとの契約が弁理士法第 75 条に抵触しない形かを確認する。

(5) 2027 年の節目を注視する。源内の評価結果の公表（2027 年 1 月頃）と有償調達の開始（同年 4 月）[14]、NTT ドコモビジネスの明細書案作成・拒絶理由対応エージェント[1]、特許庁ロードマップの具体化[9]が、本格採用を判断する材料になる。

11. 留意点と未確認事項

- 見通し（推測）：国産 LLM は、閉域で動くエージェントに組み込まれた知財ツールとして、大手製造業の上流工程から徐々に広がる可能性がある。審査や調査の主力モデルが 2027 年中に国産へ置き換わる可能性は低いとみる。
- 未確認の事項：特許庁ロードマップの本文と JPO AI ビジョンの PDF 本文。令和 7 年度の生成 AI 実証で使われたモデルと結果。cotomi、Takane、Sarashina の知財分野での採用事例。AI Samurai と現行の Tokkyo.Ai の基盤 LLM。Patentfield AIR の現行のモデル構成。PLaMo 3 Translate のモデルサイズと、特許請求項の翻訳例の有無。エムニの「120 万文を学習したモデル」。特許庁の翻訳調査報告書の日付と受託者。

- 出典を特定できなかった記述：「源内基準は、国産であることだけを理由に採用しないと明記している」「職員が日常的に選ぶのは海外モデルである」。当初の調査レポートにあったが、本稿では事実として扱っていない。
- 取得できなかったページ：特許庁の AI ビジョンとロードマップのページ、経済産業省のニュースリリース、J-STAGE の論文 PDF、パテント誌の PDF は自動取得できず、検索結果の抜粋又は二次情報で確認した。当初の出典一覧にあった Google News の転送 URL1 件は、内容を特定できなかったため除いた。
- 生成 AI 作成レポートの扱い：yorozuipsc.com に掲載された生成 AI 作成レポートは、掲載元が誤りを含みうると注記している。本稿では原則として事実の根拠に用いず、特許庁ロードマップの内容（5.3）とローカル LLM 製品（表 2）に限り、二次情報と明示して引用した。当初の調査で参照したその他のレポートは、文末の補助資料に分けて掲げた。
- 自社評価であること：各社の性能に関する主張は開発元による評価であり、第三者が再現したものではない。

参考文献

[1] NTT ドコモビジネス「特許出願につながる発明提案の質と効率を高める『アイデアシート作成支援 AI エージェント』の提供を開始」ニュースリリース、2026 年 7 月 30 日。 https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2026/0730.html〔一次・本文確認〕

[2] NTT ドコモビジネス「tsuzumi 2 を活用した特許出願業務支援 AI エージェント」NTT R&D フォーラム 2025 展示資料（A04）、資料に日付の記載なし。 https://www.rd.ntt/forum/2025/doc/A04-j.pdf〔一次・本文確認〕

[3] 長岡真「大規模言語モデルによる特許情報機械翻訳の試み ―令和 7 年度特許庁事業『特許情報の機械翻訳における大規模言語モデルの利用可能性に関する調査』の紹介―」JAPIO YEAR BOOK 2026（特集「生成 AI 時代の特許翻訳」）、一般財団法人日本特許情報機構、2026 年 9 月 24 日 Web 掲載。 https://japio.or.jp/00yearbook/files/2026book/26_a_02.pdf〔一次・本文確認〕

[4] デジタル庁「ガバメント AI で使用する国産基盤モデルの公募について（予告）」2026 年 5 月 29 日。 https://www.digital.go.jp/news/207cadc2-c218-42f6-92ec-c0eda476b49c〔一次・本文確認（別紙 PDF は未取得）〕

[5] ITmedia AI＋「デジタル庁、AI『源内』向け国産 LLM 再公募 有償の政府調達へ 評価テストは 50 問→300 問に」2026 年 5 月 29 日。 https://www.itmedia.co.jp/aiplus/article/2605/29/2000000036/〔二次・本文確認〕

[6] 株式会社一創 TECH BLOG「デジタル庁が選定した国産 AI7 モデルと試用中の 5 社｜源内の国産 LLM 比較・選定基準・2027 年度公募」2026 年 3 月 10 日公開、同年 10 月 21 日更新。 https://www.issoh.co.jp/tech/details/11305/ 〔二次・本文確認〕

[7] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026 ～成長戦略を支える知財戦略の推進～」2026 年 6 月 12 日。 https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf 〔一次・本文確認（全文の約 3 分の 2）〕

[8] 「人工知能基本計画 ～日本 AX、より強く、より豊かに～」令和 8 年 7 月 14 日閣議決定（内閣府掲載）。 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_20260714.pdf 〔一次・本文確認〕

[9] 特許庁「特許庁業務変革ロードマップ（暫定版）」令和 8 年 10 月 30 日。 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/gyoumuhenkaku-roadmap/index.html 〔一次・本文未取得（自動取得不可。URL は二次情報の記載による）〕

[10] ilinkpat.jp「社長様・知財ご担当様のための知的財産の管理・活用のお役立ち情報（2026 年 11 月号）」（特許事務所のメールマガジン）、2026 年 11 月。 https://www.ilinkpat.jp/melmaga-archive-202611/ 〔二次・抜粋確認〕

[11] Anthropic "Statement on the US government directive to suspend access to Fable 5 and Mythos 5" 2026 年 6 月 12 日（その後の経過を含む）。 https://www.anthropic.com/news/fable-mythos-access 〔一次・抜粋確認〕

[12] 窓の杜「国産の生成 AI 基盤モデル『PLaMo 3.1 Prime』が提供開始 ～Web 検索と Deep Research に対応」2026 年 10 月 28 日。 https://forest.watch.impress.co.jp/docs/news/2151522.html 〔二次・本文確認〕

[13] ビジネス+IT「国産 LLM『Sarashina』に初の思考モデル実装：API 提供でエージェント・検索性能が向上」2026 年 11 月 1 日。 https://www.sbbit.jp/article/cont1/187994 〔二次・抜粋確認〕

[14] デジタル庁「ガバメント AI で試用する国内大規模言語モデル（LLM）の公募結果」及び参考資料「ガバメント AI（源内）で用いる国産の大規模言語モデル（LLM）の選定結果」2026 年 3 月 6 日。 https://www.digital.go.jp/news/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e 〔一次・抜粋確認〕

[15] Impress Watch「デジタル庁、ガバメント AI 用国産 LLM を選定 tsuzumi 2 や PLaMo 2.0 など」2026 年 3 月 6 日。 https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2091358.html 〔二次・本文確認〕

[16] AI 革命株式会社「デジタル庁の国産 AI とは｜源内×さくらのクラウドで国産 LLM を試用・ガバメントクラウド活用・行政 AI の安全性と今後【2026 年 11 月】」2026 年 7 月 13 日公開、同年 11 月 1 日更新。 https://ai-revolution.co.jp/media/digital-agency-domestic-ai/ 〔二次・本文確認〕

[17] 特許庁「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改定版について」2025 年 6 月 25 日。 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html 〔一次・本文確認（改定内容の詳細は別資料）〕

[18] 特許庁職員による寄稿「特許庁における AI 活用の現状とマルチモーダル技術の産業財産権制度への影響について」Japio YEAR BOOK 2025、一般財団法人日本特許情報機構、2025 年。 https://japio.or.jp/00yearbook/files/2025book/25_a_03.pdf〔一次・抜粋確認（著者名は未確認）〕

[19] 特許庁「特許庁における AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』について」令和 8 年 7 月 27 日（2026 年 8 月 21 日更新）。 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_vision/〔一次・抜粋確認（ビジョン本文 PDF は未取得）〕

[20] 経済産業省「特許庁における AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』を策定しました」ニュースリリース、2026 年 7 月 27 日。 https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html〔一次・抜粋確認〕

[21] NTT コミュニケーションズ「20 種の AI エージェントを活用した業界別ソリューションの提供を開始」ニュースリリース、2025 年 6 月 19 日。 https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2025/0619.html〔一次・抜粋確認〕

[22] NTT「更なる進化を遂げた NTT 版 LLM tsuzumi 2 の提供開始 ～日本の企業 DX を支える高性能・高セキュア・低コストな純国産 LLM～」ニュースリリース、2025 年 10 月 20 日。 https://group.ntt/jp/newsrelease/2025/10/20/251020a.html〔一次・抜粋確認〕

[23] NTT「NTT 版 LLM tsuzumi 2 アップデート ～世界トップレベルの図表入り日本語ビジネス文書処理性能を 1GPU 環境で実現～」報道発表資料、2026 年 5 月 19 日。 https://group.ntt/jp/newsrelease/2026/05/19/pdf/260519aa.pdf〔一次・抜粋確認〕

[24] デジタル庁「ガバメント AI 源内における国産クラウド上での国産基盤モデルの試用開始について」2026 年 7 月 10 日。 https://www.digital.go.jp/news/7eef939d-1c58-4229-b210-7b5adc9af590〔一次・抜粋確認（表題を確認。詳細は二次情報で補完）〕

[25] @IT「国産 LLM『tsuzumi 2』提供開始 他社モデルをベースとせず、フルスクラッチで一から開発する理由」2025 年 10 月 23 日。 https://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2510/23/news048.html〔二次・抜粋確認〕

[26] ソフトバンク「ソブリン性を備えたクラウドサービス『Cloud PF Type A』で国産生成 AI『Sarashina』を提供開始」2026 年 6 月 30 日。 https://www.softbank.jp/business/news/2026/0630-01〔一次・抜粋確認〕

[27] ビジネス+IT「ソフトバンク傘下の SB Intuitions、国産 LLM『Sarashina3』を提供開始」2026 年 7 月 2 日。 https://www.sbbit.jp/article/cont1/185977〔二次・抜粋確認〕

[28] SB Intuitions「国産生成 AI『Sarashina』を利用できる『Sarashina サービス』の無償ベータ版を提供開始」プレスリリース（PR TIMES）、2026 年 10 月 13 日。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000141057.html〔一次・抜粋確認〕

[29] 天秤 AI「Sarashina サービス」無償ベータ版の解説記事、2026 年 10 月。 https://tenbin.ai/media/ai_verification/sarashina-beta-guide〔二次・抜粋確認（記事表題は未確認）〕

[30] 窓の杜「国産生成 AI 基盤モデル『PLaMo 3.0 Prime』が正式リリース ～推論特化と高速応答の 2 モデル」2026 年 6 月 23 日。 https://forest.watch.impress.co.jp/docs/news/2119200.html 〔二次・抜粋確認〕

[31] Microsoft Foundry モデルカタログ「plamo-30-prime」。 https://ai.azure.com/catalog/models/plamo-30-prime 〔一次・抜粋確認（掲載日は未確認）〕

[32] SPIKE STUDIO「国産 LLM を徹底比較！各モデルの特徴と選び方【2026 年最新版】」2026 年 10 月 21 日。 https://spikestudio.jp/blog/japan-llm-companies 〔二次・本文確認〕

[33] ASCII.jp「富士通、“OpenAI のライバル”Cohere と日本語強化 LLM『Takane』を共同開発」2024 年 7 月 16 日（AI 記事アーカイブ 2024 年 7 月の一覧で確認）。 https://ascii.jp/archive/ai/202407/ 〔二次・抜粋確認〕

[34] PC Watch「Fable 5 に匹敵、複数 AI の力を束ねて実現した Sakana AI『Fugu Ultra』」2026 年 6 月 22 日。 https://pc.watch.impress.co.jp/docs/news/2119021.html 〔二次・抜粋確認〕

[35] gihyo.jp（技術評論社）Sakana Fugu の提供開始に関する記事、2026 年 6 月。 https://gihyo.jp/article/2026/06/sakana-fugu 〔二次・抜粋確認（記事表題は未確認）〕

[36] AI JOURNAL（一般社団法人日本 AI 導入支援協会）「Sakana AI が Sakana Fugu を提供開始、複数モデルの協調で Fable 5 級性能を主張」2026 年 6 月 22 日。 https://j-aix.or.jp/journal/1272/ 〔二次・本文確認〕

[37] ビジネス+IT「デジタル庁が国産 AI『7 人の侍』選定、行政 AI『源内』全府省庁 18 万人で実証」2026 年 3 月 6 日。 https://www.sbbit.jp/article/cont1/182108 〔二次・本文確認〕

[38] デジタル庁「ガバメント AI 源内において AI エージェント利用環境の提供を開始するとともに、『源内基準』を公表します」2026 年 10 月 20 日。 https://www.digital.go.jp/policies/genai/agent-safety-standard 〔一次・抜粋確認〕

[39] 五十嵐康弘「特許審査における AI の活用」パテント Vol.78 No.9（2025 年）、日本弁理士会。 https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4704 〔一次・抜粋確認（PDF は自動取得不可）〕

[40] エンライトオン「特許審査における AI の活用」2025 年 10 月 1 日。 https://www.enlighton.co.jp/post/%E7%89%B9%E8%A8%B1%E5%AF%A9%E6%9F%BB%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B-ai-%E3%81%AE%E6%B4%BB%E7%94%A8 〔二次・抜粋確認〕

[41] 弁理士法人三枝国際特許事務所「【日本】特許庁、AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』を策定」2026 年 8 月。 https://www.saegusa-pat.co.jp/topics/19660/ 〔二次・抜粋確認（掲載日は概算）〕

[42] JAPANSecuritySummit Update「特許庁、AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』を策定 生成 AI 活用とリスク管理を両立」2026 年 7 月 29 日。 https://japansecuritysummit.org/2026/07/14740/ 〔二次・本文確認〕

[43] 「特許庁『業務変革ロードマップ（暫定版）』の分析と日米欧中韓 5 庁比較 — 一次資料（ロードマップ本文・JPO AI ビジョン）に基づく検討 —」Claude Opus 5.5 作成、2026 年 10 月 30 日、

yorozuipsc.com 掲載。
https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/493e6bf709629f74c0dd.pdf〔二次（生成 AI 作成）・内容未検証〕

[44]「特許庁『特許庁業務変革ロードマップ（暫定版）』の徹底分析と日米欧中韓比較」生成 AI 作成レポート、2026 年 10 月、yorozuipsc.com 掲載。
https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/cb40ad7098119ebc62d9.pdf〔二次（生成 AI 作成）・内容未検証〕

[45] XEXEQ「Patentfield の 2024 知財・情報フェア出展内容」（PR TIMES 掲載のプレスリリースに基づく記事）、2024 年 9 月。https://xexeq.jp/blogs/media/topics10146〔二次・抜粋確認〕

[46] 株式会社ジー・サーチ「論文・特許を活用した研究開発・知財 DX を支援 ～AI 特許検索・分析プラットフォーム『Patentfield』の提供を開始～」プレスリリース、2026 年 8 月 31 日。
https://kyodonewsprwire.jp/release/202608264736〔一次・抜粋確認〕

[47] イプロスものづくり「Tokkyo.Ai」製品情報ページ。
https://mono.ipros.com/product/detail/2001103438〔二次・抜粋確認（掲載時期は未確認）〕

[48] 株式会社エムニ「ファインチューニングを用いた特許翻訳特化型 LLM の開発において、GPT-4o や翻訳モデルを凌駕する性能を達成」プレスリリース（PR TIMES、ASCII.jp 転載）。
https://ascii.jp/elem/000/004/216/4216385/〔一次・抜粋確認（発表日は未確認）〕

[49] 知財・情報フェア＆コンファレンスのローカル型明細書作成 AI を比較した生成 AI 作成レポート、yorozuipsc.com 掲載。
https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/6d5213a3803a18326f96.pdf〔二次（生成 AI 作成）・内容未検証（表題は未確認）〕

[50] Impress Watch「PFN、日本語翻訳特化 LLM『PLaMo 翻訳』 個人は無料」2025 年 5 月 27 日。
https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2017437.html〔二次・抜粋確認〕

[51] 窓の杜「翻訳特化 LLM『PLaMo 3 Translate』がオープンウェイトで公開、スマホでもオフライン翻訳」2026 年（記事の画像ページで表題を確認）。
https://forest.watch.impress.co.jp/img/wf/docs/2153/912/html/image3.png.html〔二次・抜粋確認（表題のみ確認。本文・公開日は未確認）〕

[52] Masato Todo, Shin-nosuke Ishikawa "ShigyoBench: Construction and Performance Evaluation of an LLM Benchmark for Japanese Professional Licensing Examinations" 2026 年度人工知能学会全国大会（JSAI2026）、5Yin-A-16。https://pub.confit.atlas.jp/en/event/jsai2026/presentation/5Yin-A-16〔一次・抜粋確認（抄録を確認。J-STAGE 掲載の論文 PDF は自動取得不可）〕

[53] Engadget "US government allows Anthropic to redeploy its Mythos and Fable AI models"。
https://engadget.com/2205599/anthropic-redeploy-mythos-fable-ai-models/〔二次・抜粋確認（掲載日は未確認）〕

[54] 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」令和 7 年 4 月。 https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf〔一次・本文確認〕

[55] 日本弁理士会「弁理士関係法規および日本弁理士会会則」（「AI 等を用いた業務支援サービスの提供と弁理士法第 75 条との関係について」を掲載、令和 7 年 4 月 21 日現在）。 https://www.jpaa.or.jp/about-us/regulation/〔一次・本文確認〕

[56] 殿村桂司・松﨑由晃「＜AI Update＞ AI 発明に対する特許付与について判示した知財高裁判決 ―知財高判令和 7 年 1 月 30 日―（速報）」長島・大野・常松法律事務所、2025 年 2 月 14 日。 https://www.nagashima.com/publications/publication20250214-1/〔二次・本文確認〕

[57] 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング「令和 7 年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書 AI 発明の保護に関する調査研究報告書」令和 8 年 3 月。 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2025_09_zentai.pdf〔一次・本文確認（冒頭約 3 割）〕

補助資料（当初の調査で参照したが、事実の根拠には用いていない生成 AI 作成レポート）

[A1]「2026 年 知財分野における日本の国産 LLM 採用動向レポート」Manus AI 作成、2026 年 3 月 1 日。 yorozuipsc.com 掲載。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/d1d63f2a696b2774dbd5.pdf

[A2]「デジタル庁ガバメント AI 国内 LLM 7 モデル選定と企業知財活動への波及効果分析」Claude Opus 4.6 作成、2026 年 3 月 8 日。 yorozuipsc.com 掲載。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/8b92a78d5eeb565837ae.pdf

[A3]「ガバメント AI 国産 LLM 選定 分析レポート」Claude Opus 4.6 作成、2026 年 3 月 8 日。 yorozuipsc.com 掲載。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/2330704f4c0a81a34ec9.pdf

[A4]「2026 年における日本の国産 LLM 採用状況と市場動向：社会実装フェーズの本格化と『フィジカル AI』への移行」Gemini 3.1 pro 作成、作成日の記載なし。 yorozuipsc.com 掲載。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/b6ef472d896ef411e737.pdf

[A5]「令和 8 年度 特許特別会計概算要求のポイント」Felo AI 作成、作成日の記載なし。 yorozuipsc.com 掲載。 https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/0dc1ba62855b193ece05.pdf